

はじめに

慶應義塾大学産業研究所は、慶應義塾創立 100 周年記念事業の一つとして、1959 年に大学付属研究所として設立されました。研究所は、経済・法律・行動科学の三部門により構成され、設立以来 45 年にわたり、その時々々の社会の要請に応える実践的な研究に取り組んできました。特に当研究所は、諸外国において KEO(Keio Economic Observatory)の名称で知られ、国際的にも特色ある研究を行っています。

通常、"Observatory"というと天文台や気象台のような自然現象を観察するための施設をいいますが、当研究所では経験的な知見に基づく社会現象の分析を研究のモチーフとしており、あえてこのような名称を用いています。あらゆる偏見や先入観を排除し、物理学に代表されるような自然諸科学と同等の方法論を適用することにより、理論の目を通して経済現象を分析し、それに基づく政策提言を行う、これが当研究所の目的です。この目的を実現するため、当研究所では、観察事実の蓄積（データベースの構築）を重視し、それに伴った基礎理論の開発そして政策提言までの一貫した研究体制を維持するよう努めています。そうすることによってはじめて中立的かつ客観的な政策提言が可能になると考えているからです。

現在、産業研究所では、生産者行動はもちろんのこと、消費、雇用、貿易、金融取引などすべての経済活動を研究対象としており、各部門が主体となってさまざまな研究プロジェクトが動いています。たとえば、産業連関分析、生産性分析、労働市場分析、金融市場分析、ヒューマンリソースマネジメント、そして独占禁止法、知的財産権法及び消費者法を中心とした経済法研究をあげることができます。また、経済成長と環境保全の問題は、分野の枠にとらわれない分析が期待される大きなテーマであるといえます。さらに中国経済の研究は今後のアジア地域における日本の役割を占ううえでも成果が期待されています。

研究対象が多岐に細分化する一方で、原点に立ち戻ろうという姿勢も大切にしています。とりわけバブル崩壊後、日本経済が長期の不況から脱却できない中、当研究所でも日本経済の未来を一から見直していこうという

気運が高まりをみせています。日本の生産技術は欧米に追いつき追い越せというキャッチアップの時代から、今や逆に中国、韓国等に追い抜かれるという立場になりました。このような逆境のなかでこそ分析する意義も大きく、日本の製造業のあり方は今後の大きな課題と考えています。

本年度は日本経済を支える中小の製造業に着目し、各企業が保有する日本国内および海外の個別事業所の生産活動・生産技術に関する調査を、日本商工会議所の協力を得て実施しました。これは工業統計のような公的な統計を補完するもので、当研究所としても初の本格的な一次統計作成への挑戦となりました。各事業所の工程ごとに資本設備と労働に関する詳細な統計を作成することは、国際間工程分業のメカニズムを解明するためにもきわめて重要です。このような調査を通して生産技術の空洞化の実態を把握し、グローバル経済における日本の役割を再考する貴重な材料を得ることができました。今後、この種のより大規模の調査を実施する布石になればと考えています。

このような調査を実施するために研究者が実際の生産現場に出張する機会が増加することで、思わぬ副次的な効果も生じました。それは日本のみならず中国等東アジア諸国の事業所を数多く訪問する中で、今日の我が国が置かれている立場を再認識することができたのみならず、日本の地域経済が直面する諸問題に関しても多くのご意見を拝聴する機会を得たことです。全国各地には多くの塾員の皆様も活躍されており、偶然お会いした機会に本音のお話を伺うことができたことは大きな収穫でした。たとえば、生産工程の技術進歩がすべてを解決してくれるわけではないというのがその一例です。物理的な耐用年数に対して、実際の技術進歩がきわめて早く、中小企業にとっては設備投資が大きな負担としてのしかかっているという現状を目の当たりにしました。これが個別企業の問題のみならず、地域全体を構造不況に陥らせている場合もあります。産業や生産技術に関する分析は、産業研究所の伝統でもあり、より精緻に現状を分析し、政策提言も行っていかなければならないと考えています。

ところでデータベースの構築から、基礎理論の整備、さらには政策提言という産業研究所の理想を具現化し、またこれを着実に継承してゆくため

には多数の若い研究者の積極的な参加が不可欠です。当研究所では 2003 年度に新たに規定を改定し、従来の専任所員に加えて研究員、共同研究員、研修生という新たな職位を設けました。研究員には専任所員に准ずる中核的研究者としての役割が期待されています。また共同研究員と研修生の制度を利用して、塾内はもちろん塾外からも広範な研究者の受入が可能となりました。すでに公認会計士など狭義の研究者の枠にとらわれない多くの専門家に研究に参加していただいています。これによって、過去 40 年以上の産業研究所の研究成果が引き継がれ、さらに研究が発展することを願ってやみません。

ここに 2003 年度（平成 15 年度）の慶應義塾大学産業研究所『研究活動年次報告』を、お届けいたします。昨年までこの年次報告の作成に尽力していただいた早見均氏が新年度から商学部教授に就任されました。今年度の編集は 2004 年 4 月に新たに専任講師として所員に加わった宮川幸三氏によるものです。よろしくご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

慶應義塾大学産業研究所
所長 辻村和佑